



中家 徹 ●なかや・とほる
全国農業協同組合中央会（JA全中）
会長

1949年和歌山県田辺市の農家に生まれる。72年中央協同組合学卒。74年紀南農協（和歌山県）入組。99年旧JA紀南代表理事専務、2004年同代表理事組合長。08年JA和歌山中央会・信連・県農副会長、12年同会長。13年JA紀南会長。17年8月より現職。趣味は海釣り。

農業の危機は日本の危機。 “ピンチをチャンス”に変えることによって 地域、社会に貢献したい

国が不作となつたら、十分な食料を確保できるのか。どの国も、自国の分を優先するのが当たり前ではないか。そうした考えから、スイスでは食料安全保障の強化を含む憲法改正が、国民の8割の賛成で成立しました。日本も自給率アップを急ぐべき。いざ困つてから国産農作物を急に増やそうとしても、耕作をやめていた田畑は地力（土壌の能力）を失っており、回復に何年もかかってしまいます。

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」という大枠は不変ですが、より広く、より密接に地域とかかわり、貢献するようになりました。例えば各地に計170余の病院・診療所を設けているほか、高齢者向け施設も数多く運営しています。高齢化時代に応える医療サービス、介護サービスの提供は今日的な事例です。また、いわゆる買い物難民対策で、移動購買車を巡回させるといったことも行っています。これらはどれも、基本的に地域の方々誰もがアクセスできるサービスです。

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」という大枠は不変ですが、より広く、より密接に地域とかかわり、貢献するようになりました。例えば各地に計170余の病院・診療所を設けているほか、高齢者向け施設も数多く運営しています。高齢化時代に応える医療サービス、介護サービスの提供は今日的な事例です。また、いわゆる買い物難民対策で、移動購買車を巡回させるといったことも行っています。これらはどれも、基本的に地域の方々誰もがアクセスできるサービスです。

特別
インタビュー
JA全中
中家徹会長に聞く

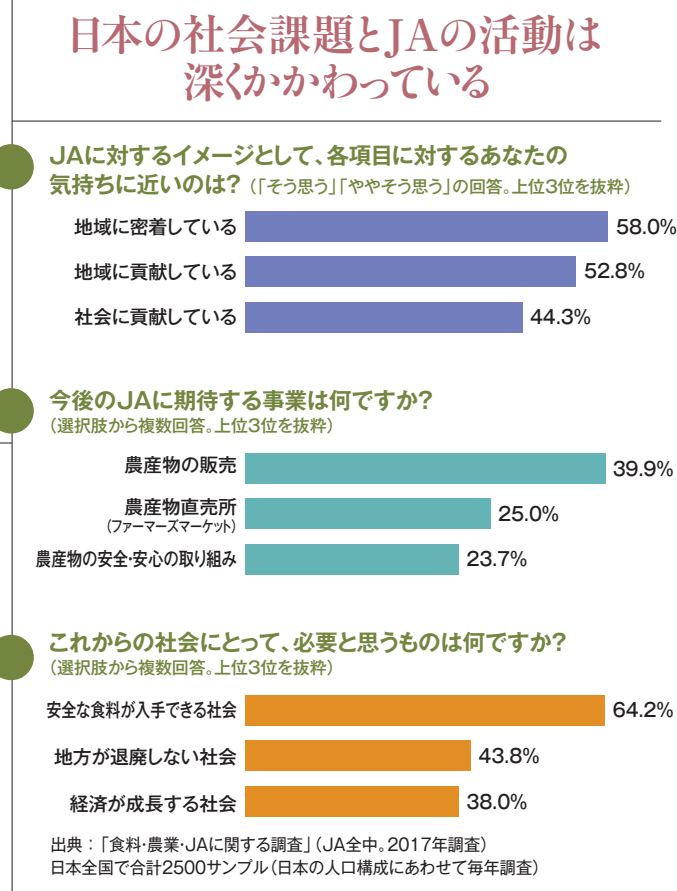
JAグループの自己改革は日本の社会課題の解決に どう貢献するのか

「農業と暮らしのこれから」

危機「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」の三つの危機を迎えていると考えています。これらの危機に関連する大きな問題は、農業従事者の高齢化と後継者不足による農業・農村基盤の弱体化です。

農業者の所得増大はプラスの連鎖へのスタート

JAグループは、自己改革に取り組んでいるところです。中家 徹は、先ほどの危機の克服につながるわけですが、自己改革の柱は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」です。まずはしっかりと利益を上げること、好循環が生み出されます。所得の増大は後継者問題を解決しやすくし、農業生産が増える。必然的に地域の活性化も促されるでしょう。農家の所得の深刻さは、「茶碗一杯のご飯になるコメはいくらか？」を知っていたらよくわかると思います。実に「約25円」。しかも世界で和食がブームとなる中、日本では残念ながら和食離れが進んでいます。



所得増大への具体策は？
中家 第1に、国産農畜産物の安全・安心を強みとし、需要をもっと伸ばしたい。かつて中国産の冷凍ホウレンソウから有害な農薬が検出されたとき、国産の需要が跳ね上がりました。日本には農業使用の厳格な基準があり、各地のJAは残留農薬の分析センターを設けるなど、安全・安心に細心の注意と努力を払っています。そして生産現場で手間や費用を負担しているのは農家。これは紛れもない事実です。

第2の対策は、産地・作物のブランド化。成功へのカギは均質化と安定供給です。工業製品と違い気温や天候に大きく影響される農産物のブランド化は容易でない。お客さまとの信頼関係を築くには、確かな基準を設け、それに満たないものは加工品の材料にしてそのまま市場に出さないなど、きめ細かい対応が必要です。ブランド化に付随し、加工や流通に進出する6次産業化も、所得増への道筋です。私の地元JA紀南は梅が有名なのですが、自ら梅干しなどの加工事業を展開し付加価値を付けています。また梅酒メーカーと連携して、梅果実の農作時は余剰を引き受けていただき、果実の市場流通量と価格を適切に調整するダムの役割を果たしています。

第3に、より積極的に海外市場を目指す。

指すことも所得対策となり得ます。特にアジアの富裕層には日本の農産物が高く評価され、シンガポールではデコポンが1個600円〜800円で売れるほど。また、再び梅の例ですが、梅ジュースの原料として青梅を香港に輸出し好評です。

自己改革の完遂を含めJAグループの将来を見据え、JA全中会長としての決意をお聞かせください。

中家 たとえ危機にあつても、「ピンチをチャンス」に変え、成長・発展を目指します。そのために最も重要なのは人材、まずはJA職員です。組合員の方々から「あんたがいるからJAを利用しているんだ」と言われるようになれば、ホスピタリティを持つのは当然のこと、協同組合の原点である「一人は万人のために、万人は一人のために」を具現化へ導ける人を育てたい。

決して農家やJAグループだけを守ることが目的ではないのです。食料自給率の向上は国民にとって死活問題です。また田畑があれば、その涵養機能が水害防止に役立ち、生物多様性の保護にも貢献します。農村に伝わる日本らしい伝統文化を後世に遺す意義も大きい。こうして日本が抱える社会課題の解決に向けて、JAグループの自己改革をしっかりと推し進めたいと思います。